



平成23年3月期 第3四半期 個別業績の概要

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス
(太陽生命保険株式会社分)

上場取引所 東・大

U R L <http://www.td-holdings.co.jp/>

コード番号 8795

代表者 株式会社T & Dホールディングス
問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス

役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝

役職名 経営管理部長 氏名 永井 穂高

TEL (03) 3434 - 9151

太陽生命保険株式会社

役職名 主計部部长

氏名 石井 靖久

TEL (03) 3434 - 4828

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		うち基礎利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	689,897	(4.6)	41,188	(5.7)	36,688	(7.8)	14,926	(5.1)
22年3月期第3四半期	723,244	(15.5)	38,958	(-)	34,036	(23.9)	14,196	(-)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
23年3月期第3四半期	5,970.42
22年3月期第3四半期	5,678.50

(注) 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,958,861	229,992	3.9	91,996.86
22年3月期	5,842,309	215,231	3.7	86,092.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 229,992百万円 22年3月期 215,231百万円

2. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は同社「平成23年3月期 第3四半期決算短信」に記載しておりますのでご参照願います。

3. その他(詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成23年3月期第3四半期決算短信」の「2. その他の情報」をご参照願います。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式含む)	23年3月期3Q	2,500,000株	22年3月期	2,500,000株
期末自己株式数	23年3月期3Q	-株	22年3月期	-株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期3Q	2,500,000株	22年3月期3Q	2,500,000株

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	36,229	45,264
現金	621	630
預貯金	35,607	44,633
コールローン	62,300	104,000
買入金銭債権	144,707	148,085
有価証券	4,025,008	3,832,157
国債	1,176,899	1,007,732
地方債	375,746	381,162
社債	1,035,273	990,574
株式	390,115	403,487
外国証券	1,042,245	1,045,544
その他の証券	4,727	3,656
貸付金	1,381,043	1,425,539
保険約款貸付	86,792	90,401
一般貸付	1,294,251	1,335,137
有形固定資産	160,026	161,069
土地	97,206	97,461
建物	60,688	62,584
リース資産	52	62
建設仮勘定	1,709	561
その他の有形固定資産	369	399
無形固定資産	13,218	12,632
ソフトウェア	12,794	12,205
その他の無形固定資産	424	426
再保険貸	7	80
その他資産	96,647	62,422
未収金	7,393	9,599
前払費用	2,029	1,184
未収収益	26,720	27,000
預託金	6,438	3,329
先物取引差金勘定	366	-
金融派生商品	47,688	16,899
仮払金	2,719	1,200
その他の資産	3,292	3,207
繰延税金資産	41,443	52,839
貸倒引当金	1,772	1,781
資産の部合計	5,958,861	5,842,309

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,437,689	5,468,857
支払備金	19,755	19,619
責任準備金	5,372,596	5,403,793
契約者配当準備金	45,337	45,444
再保険借	76	31
社債	45,100	14,000
その他負債	165,305	73,311
債券貸借取引受入担保金	83,595	-
借入金	53,500	36,000
未払法人税等	103	139
未払金	809	1,533
未払費用	7,688	9,197
前受収益	515	526
預り金	3,110	1,567
預り保証金	5,181	5,340
金融派生商品	9,356	18,093
リース債務	56	67
仮受金	1,384	843
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	40	57
退職給付引当金	35,513	34,687
役員退職慰労引当金	1,704	1,645
特別法上の準備金	33,111	24,058
価格変動準備金	33,111	24,058
再評価に係る繰延税金負債	10,327	10,428
負債の部合計	5,728,868	5,627,078
純資産の部		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	77,486	70,330
その他利益剰余金	77,486	70,330
不動産圧縮積立金	557	568
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	36,928	29,762
株主資本合計	202,486	195,330
その他有価証券評価差額金	67,312	61,956
繰延ヘッジ損益	2,444	20
土地再評価差額金	42,251	42,076
評価・換算差額等合計	27,505	19,900
純資産の部合計	229,992	215,231
負債及び純資産の部合計	5,958,861	5,842,309

四半期損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	723,244	689,897
保険料等収入	539,815	517,790
保険料	539,747	517,736
再保険収入	68	54
資産運用収益	128,389	129,593
利息及び配当金等収入	96,657	99,746
預貯金利息	19	22
有価証券利息・配当金	65,380	70,197
貸付金利息	23,269	21,940
不動産賃貸料	5,497	4,852
その他利息配当金	2,490	2,733
有価証券売却益	30,877	29,474
その他運用収益	253	372
特別勘定資産運用益	600	-
その他経常収益	55,040	42,513
年金特約取扱受入金	243	188
保険金据置受入金	18,057	9,870
支払備金戻入額	863	-
責任準備金戻入額	34,258	31,196
その他の経常収益	1,617	1,257
経常費用	684,286	648,709
保険金等支払金	557,896	528,016
保険金	247,381	225,201
年金	125,054	131,443
給付金	71,926	63,678
解約返戻金	66,834	64,420
その他返戻金	46,523	43,114
再保険料	176	157
責任準備金等繰入額	63	179
支払備金繰入額	-	136
契約者配当金積立利息繰入額	63	42
資産運用費用	30,910	30,253
支払利息	1,140	995
有価証券売却損	12,426	18,149
有価証券評価損	529	358
金融派生商品費用	12,021	5,929
為替差損	527	112
貸倒引当金繰入額	198	-
貸付金償却	16	17
賃貸用不動産等減価償却費	1,710	1,697
その他運用費用	2,339	2,764
特別勘定資産運用損	-	229
事業費	61,624	60,638
その他経常費用	33,790	29,621
保険金据置支払金	23,471	18,754
税金	3,872	3,888
減価償却費	4,087	4,344
退職給付引当金繰入額	234	825
その他の経常費用	2,123	1,808
経常利益	38,958	41,188

(単位：百万円)

区 分	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
特別利益	349	132
固定資産等処分益	343	32
貸倒引当金戻入額	-	9
償却債権取立益	6	90
特別損失	10,648	10,244
固定資産等処分損	426	758
減損損失	184	417
価格変動準備金繰入額	10,037	9,053
その他特別損失	-	16
契約者配当準備金繰入額	9,932	10,929
税引前四半期純利益	18,727	20,146
法人税及び住民税	863	151
法人税等調整額	3,667	5,371
法人税等合計	4,531	5,220
四半期純利益	14,196	14,926



平成23年2月10日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 中込 賢次
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成23年3月期第3四半期決算のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 中込 賢次)の平成23年3月期第3四半期決算(平成22年4月1日~平成22年12月31日)の業績は添付のとおりです。

資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日~12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日~12月31日」を表しています。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	3	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	9	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	13	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	15	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	18	頁
7. 実質純資産	・・・	18	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	19	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	19	頁
(ご参考) 第3四半期会計期間の業績	・・・	27	頁

(別紙) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成22年12月末)

本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	5,068	114.4	159,072	108.6	4,430	146,519
個人年金保険	1,207	98.6	34,038	98.2	1,225	34,671
小計	6,276	111.0	193,111	106.6	5,656	181,190
団体保険	-	-	104,244	101.0	-	103,225
団体年金保険	-	-	7,492	98.7	-	7,591

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

4. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当第3四半期会計期間末の個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は3,762千件であります。また、前事業年度末の個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は3,851千件であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,267	206.0	19,805	127.0	10,846	8,958
個人年金保険	29	81.8	731	85.0	750	19
小計	1,296	199.1	20,536	124.8	11,597	8,939
団体保険	-	-	136	103.2	136	-
団体年金保険	-	-	0	92.1	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,061	83.7	23,247	117.4	13,377	9,870
個人年金保険	42	143.8	1,109	151.7	933	175
小計	1,103	85.1	24,357	118.6	14,310	10,046
団体保険	-	-	169	123.9	169	-
団体年金保険	-	-	0	45.0	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

5. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当第3四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は236千件であります。また、前第3四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は255千件であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
	金額	前年度末比	
個人保険	386,611	98.8	391,361
個人年金保険	211,863	100.7	210,473
合計	598,474	99.4	601,834
うち医療保障・生前給付保障等	109,194	99.4	109,819

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	24,922	125.1	23,613	94.7
個人年金保険	5,936	86.3	7,983	134.5
合計	30,859	115.1	31,597	102.4
うち医療保障・生前給付保障等	7,346	95.8	5,834	79.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	142	129.2	8,097	89.4	199	139.7	8,115	100.2
個人年金保険	13	91.0	395	90.0	12	92.4	364	92.2
計	156	124.8	8,492	89.4	211	135.7	8,480	99.9

(注) 1. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当第3四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は94千件であります。また、前第3四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は105千件であります。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
個人保険	5.88	5.54
個人年金保険	1.10	1.05
計	4.89	4.68

(注) 解約失効率は年換算していません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	98,374	1.7	149,123	2.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	144,707	2.4	148,085	2.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,020,080	67.5	3,826,907	65.6
公社債	2,586,246	43.4	2,377,812	40.7
株式	388,402	6.5	401,652	6.9
外国証券	1,040,703	17.5	1,043,786	17.9
公社債	812,898	13.7	811,937	13.9
株式等	227,804	3.8	231,849	4.0
その他の証券	4,727	0.1	3,656	0.1
貸付金	1,381,043	23.2	1,425,539	24.4
保険約款貸付	86,792	1.5	90,401	1.5
一般貸付	1,294,251	21.7	1,335,137	22.9
不動産	159,604	2.7	160,607	2.8
繰延税金資産	41,443	0.7	52,839	0.9
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	110,277	1.9	75,566	1.3
貸倒引当金	1,772	0.0	1,781	0.0
合 計	5,953,759	100.0	5,836,887	100.0
うち外貨建資産	906,642	15.2	915,252	15.7

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	481,384	501,392	20,007	20,205	198
公社債	362,186	376,919	14,733	14,931	198
買入金銭債権	119,198	124,472	5,274	5,274	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,591,446	1,662,589	71,142	71,244	101
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,898,475	2,006,924	108,448	154,186	45,737
公社債	604,441	632,613	28,172	29,293	1,121
株式	235,993	326,362	90,369	100,096	9,727
外国証券	1,030,935	1,019,893	11,042	23,827	34,869
公社債	823,158	812,898	10,259	14,571	24,830
株式等	207,777	206,994	782	9,256	10,039
その他の証券	2,218	2,545	326	326	-
買入金銭債権	24,886	25,509	623	641	18
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,971,306	4,170,906	199,599	245,636	46,036
公社債	2,558,074	2,672,122	114,048	115,468	1,420
株式	235,993	326,362	90,369	100,096	9,727
外国証券	1,030,935	1,019,893	11,042	23,827	34,869
公社債	823,158	812,898	10,259	14,571	24,830
株式等	207,777	206,994	782	9,256	10,039
その他の証券	2,218	2,545	326	326	-
買入金銭債権	144,084	149,982	5,897	5,916	18
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	85,676
非上場国内株式	56,993
非上場外国株式	8,215
非上場外国債券	-
その他	20,467
合 計	90,722

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	425,541	429,176	3,635	5,707	2,072
公社債	303,172	305,469	2,296	4,147	1,850
買入金銭債権	122,368	123,707	1,338	1,559	221
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590	30,071	6,480
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,827,676	1,925,154	97,477	139,978	42,500
公社債	521,380	534,897	13,517	14,531	1,014
株式	246,966	339,803	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,032,358	1,023,212	9,145	24,625	33,771
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	216,358	211,275	5,083	6,093	11,177
その他の証券	1,213	1,523	309	309	-
買入金銭債権	25,757	25,717	39	125	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,792,960	3,917,663	124,703	175,757	51,053
公社債	2,364,295	2,403,700	39,404	48,750	9,345
株式	246,966	339,803	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,032,358	1,023,212	9,145	24,625	33,771
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	216,358	211,275	5,083	6,093	11,177
その他の証券	1,213	1,523	309	309	-
買入金銭債権	148,125	149,424	1,298	1,685	386
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,989
その他有価証券	84,195
非上場国内株式	56,859
非上場外国株式	7,188
非上場外国債券	-
その他	20,147
合 計	89,184

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	481,384	501,392	20,007	20,205	198
公社債	362,186	376,919	14,733	14,931	198
買入金銭債権	119,198	124,472	5,274	5,274	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,591,446	1,662,589	71,142	71,244	101
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	-	-	-
その他有価証券	1,984,152	2,086,911	102,759	154,186	51,427
公社債	604,441	632,613	28,172	29,293	1,121
株式	292,987	383,356	90,369	100,096	9,727
外国証券	1,057,244	1,040,703	16,540	23,827	40,368
公社債	823,158	812,898	10,259	14,571	24,830
株式等	234,086	227,804	6,281	9,256	15,537
その他の証券	4,593	4,727	134	326	191
買入金銭債権	24,886	25,509	623	641	18
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,028	4,255,938	193,909	245,636	51,726
公社債	2,558,074	2,672,122	114,048	115,468	1,420
株式	298,032	388,402	90,369	100,096	9,727
外国証券	1,057,244	1,040,703	16,540	23,827	40,368
公社債	823,158	812,898	10,259	14,571	24,830
株式等	234,086	227,804	6,281	9,256	15,537
その他の証券	4,593	4,727	134	326	191
買入金銭債権	144,084	149,982	5,897	5,916	18
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	425,541	429,176	3,635	5,707	2,072
公社債	303,172	305,469	2,296	4,147	1,850
買入金銭債権	122,368	123,707	1,338	1,559	221
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590	30,071	6,480
子会社・関連会社株式	4,989	4,989	-	-	-
その他有価証券	1,911,872	2,004,721	92,848	139,999	47,150
公社債	521,380	534,897	13,517	14,531	1,014
株式	303,826	396,663	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,056,838	1,043,786	13,051	24,646	37,698
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	240,839	231,849	8,989	6,115	15,104
その他の証券	4,069	3,656	413	309	722
買入金銭債権	25,757	25,717	39	125	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,882,145	4,002,219	120,074	175,778	55,703
公社債	2,364,295	2,403,700	39,404	48,750	9,345
株式	308,815	401,652	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,056,838	1,043,786	13,051	24,646	37,698
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	240,839	231,849	8,989	6,115	15,104
その他の証券	4,069	3,656	413	309	722
買入金銭債権	148,125	149,424	1,298	1,685	386
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、当第3四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
土地	97,206	105,963	8,757	19,920	11,163	97,461	106,093	8,632	19,752	11,120
借地権	156	105	51	12	63	156	105	51	12	63
合計	97,363	106,068	8,705	19,932	11,226	97,618	106,199	8,580	19,764	11,184

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,577	42,281	4,671	-	-	40,186
ヘッジ会計非適用分	-	875	391	-	-	483
合計	2,577	43,156	5,063	-	-	40,670

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,492	1,874	2,872	-	-	1,494
ヘッジ会計非適用分	-	133	430	-	-	563
合計	2,492	1,741	3,302	-	-	931

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(当第3四半期会計期間末：通貨関連 42,281百万円、株式関連 4,671百万円、前事業年度末：通貨関連 1,874百万円、株式関連 2,872百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(当第3四半期会計期間末 154百万円、前事業年度末 134百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	114,282	95,943	2,577	2,577	120,150	102,140	2,492	2,492
	合計	-	-	-	2,577	-	-	-	2,492

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	701,337	-	43,156	43,156	688,673	-	1,741	1,741
	(うち米ドル)	442,832	-	29,223	29,223	287,835	-	9,710	9,710
	(うちユーロ)	213,957	-	12,993	12,993	346,135	-	13,783	13,783
	(うち英ポンド)	20,979	-	576	576	5,815	-	31	31
	(うち加ドル)	15,842	-	209	209	23,833	-	1,320	1,320
	(うちスウェーデンクローネ)	4,864	-	159	159	23,216	-	924	924
	(うち豪ドル)	2,860	-	5	5	-	-	-	-
	(うち香港ドル)	-	-	-	-	1,837	-	55	55
合 計	-	-	-	43,156	-	-	-	1,741	

(注) 1. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売 建	30,264	-	366	366	-	-	-	-
店頭	先渡契約								
	売 建	-	-	-	-	26,395	-	2,110	2,110
	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	-	-	-	-	23,845	-	99	58
	(-)	(-)				(40)			
	買 建								
	プット	28,500	-	156	25	79,800	-	5	371
	(182)					(376)			
個別株式オプション									
売 建									
コール	88,172	-	8,626	3,454	18,386	-	1,490	482	
(5,172)					(1,008)				
買 建									
プット	88,172	-	3,955	1,217	18,386	-	728	280	
(5,172)					(1,008)				
合 計	-	-	-	5,063	-	-	-	3,302	

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. 「時価」欄には、先物取引及び先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

3. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、当第3四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、当第3四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	36,229	45,264	9,034
現金	621	630	9
預貯金	35,607	44,633	9,025
コールローン	62,300	104,000	41,700
買入金銭債権	144,707	148,085	3,378
有価証券	4,025,008	3,832,157	192,851
国債	1,176,899	1,007,732	169,167
地方債	375,746	381,162	5,415
社債	1,035,273	990,574	44,698
株式	390,115	403,487	13,371
外国証券	1,042,245	1,045,544	3,299
その他の証券	4,727	3,656	1,071
貸付金	1,381,043	1,425,539	44,495
保険約款貸付	86,792	90,401	3,609
一般貸付	1,294,251	1,335,137	40,886
有形固定資産	160,026	161,069	1,042
土地	97,206	97,461	255
建物	60,688	62,584	1,895
リース資産	52	62	10
建設仮勘定	1,709	561	1,148
その他の有形固定資産	369	399	30
無形固定資産	13,218	12,632	586
ソフトウェア	12,794	12,205	588
その他の無形固定資産	424	426	1
再保険貸	7	80	73
その他資産	96,647	62,422	34,225
未収金	7,393	9,599	2,205
前払費用	2,029	1,184	844
未収収益	26,720	27,000	280
預託金	6,438	3,329	3,108
先物取引差金勘定	366	-	366
金融派生商品	47,688	16,899	30,788
仮払金	2,719	1,200	1,519
その他の資産	3,292	3,207	84
繰延税金資産	41,443	52,839	11,395
貸倒引当金	1,772	1,781	9
資産の部合計	5,958,861	5,842,309	116,551

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,437,689	5,468,857	31,167
支払備金	19,755	19,619	136
責任準備金	5,372,596	5,403,793	31,196
契約者配当準備金	45,337	45,444	106
再保険借	76	31	44
社債	45,100	14,000	31,100
その他負債	165,305	73,311	91,994
債券貸借取引受入担保金	83,595	-	83,595
借入金	53,500	36,000	17,500
未払法人税等	103	139	36
未払金	809	1,533	724
未払費用	7,688	9,197	1,508
前受収益	515	526	10
預り金	3,110	1,567	1,543
預り保証金	5,181	5,340	159
金融派生商品	9,356	18,093	8,737
リース債務	56	67	10
仮受金	1,384	843	541
その他の負債	3	3	-
役員賞与引当金	40	57	17
退職給付引当金	35,513	34,687	825
役員退職慰労引当金	1,704	1,645	59
価格変動準備金	33,111	24,058	9,053
再評価に係る繰延税金負債	10,327	10,428	101
負債の部合計	5,728,868	5,627,078	101,790
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
資本準備金	62,500	62,500	-
利益剰余金	77,486	70,330	7,155
その他利益剰余金	77,486	70,330	7,155
不動産圧縮積立金	557	568	10
別途積立金	40,000	40,000	-
繰越利益剰余金	36,928	29,762	7,166
株主資本合計	202,486	195,330	7,155
その他有価証券評価差額金	67,312	61,956	5,356
繰延ヘッジ損益	2,444	20	2,423
土地再評価差額金	42,251	42,076	174
評価・換算差額等合計	27,505	19,900	7,604
純資産の部合計	229,992	215,231	14,760
負債及び純資産の部合計	5,958,861	5,842,309	116,551

(注)

- 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、経常利益が3百万円減少し、税引前四半期純利益が19百万円減少しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、81,757百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、102,892百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	45,444百万円
当四半期累計期間契約者配当金支払額	11,079百万円
利息による増加等	42百万円
契約者配当準備金繰入額	10,929百万円
当四半期会計期間末現在高	45,337百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)218,611百万円であります。担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金83,595百万円であります。なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券81,600百万円を含んでおります。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成22年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	36,229	36,229	-
(2)コールローン	62,300	62,300	-
(3)買入金銭債権	144,707	149,982	5,274
(4)有価証券	3,939,976	4,025,852	85,876
売買目的有価証券	4,928	4,928	-
満期保有目的の債券	362,186	376,919	14,733
責任準備金対応債券	1,591,446	1,662,589	71,142
その他有価証券	1,981,415	1,981,415	-
(5)貸付金	1,379,465	1,429,627	50,161
保険約款貸付(*1)	86,792	95,706	8,914
一般貸付(*1)	1,294,251	1,333,920	41,247
貸倒引当金(*2)	1,577	-	-
資産計	5,562,679	5,703,991	141,311
(1)社債	45,100	45,304	204
(2)債券貸借取引受入担保金	83,595	83,595	-
(3)借入金	53,500	54,097	597
負債計	182,195	182,997	801
金融派生商品(*3)	38,332	40,852	2,520
ヘッジ会計が適用されていないもの	665	665	-
ヘッジ会計が適用されているもの	37,666	40,186	2,520

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,045百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)56,993百万円、外国証券20,810百万円、その他の証券2,182百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

7. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当四半期累計期間 増加株式数(千株)	当四半期累計期間 減少株式数(千株)	当四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,500	-	-	2,500

8. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,945百万円	3,178円	平成22年 6月23日	平成22年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減
経常収益	723,244	689,897	33,346
保険料等収入	539,815	517,790	22,024
保険料	539,747	517,736	22,010
再保険収入	68	54	14
資産運用収益	128,389	129,593	1,204
利息及び配当金等収入	96,657	99,746	3,088
預貯金利息	19	22	2
有価証券利息・配当金	65,380	70,197	4,816
貸付金利息	23,269	21,940	1,329
不動産賃貸料	5,497	4,852	644
その他利息配当金	2,490	2,733	243
有価証券売却益	30,877	29,474	1,403
その他運用収益	253	372	119
特別勘定資産運用益	600	-	600
その他経常収益	55,040	42,513	12,526
年金特約取扱受入金	243	188	54
保険金据置受入金	18,057	9,870	8,186
支払備金戻入額	863	-	863
責任準備金戻入額	34,258	31,196	3,061
その他の経常収益	1,617	1,257	360
経常費用	684,286	648,709	35,576
保険金等支払金	557,896	528,016	29,880
保険金	247,381	225,201	22,179
年金	125,054	131,443	6,388
給付金	71,926	63,678	8,247
解約返戻金	66,834	64,420	2,414
その他返戻金	46,523	43,114	3,409
再保険料	176	157	18
責任準備金等繰入額	63	179	115
支払備金繰入額	-	136	136
契約者配当金積立利息繰入額	63	42	21
資産運用費用	30,910	30,253	656
支払利息	1,140	995	144
有価証券売却損	12,426	18,149	5,722
有価証券評価損	529	358	171
金融派生商品費用	12,021	5,929	6,091
為替差損	527	112	415
貸倒引当金繰入額	198	-	198
貸付金償却	16	17	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,710	1,697	13
その他運用費用	2,339	2,764	425
特別勘定資産運用損	-	229	229
事業費	61,624	60,638	986
その他経常費用	33,790	29,621	4,169
保険金据置支払金	23,471	18,754	4,717
税金	3,872	3,888	15
減価償却費	4,087	4,344	256
退職給付引当金繰入額	234	825	590
その他の経常費用	2,123	1,808	315
経常利益	38,958	41,188	2,230

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減
特別利益	349	132	217
固定資産等処分益	343	32	310
貸倒引当金戻入額	-	9	9
償却債権取立益	6	90	83
特別損失	10,648	10,244	403
固定資産等処分損	426	758	332
減損損失	184	417	232
価格変動準備金繰入額	10,037	9,053	984
その他特別損失	-	16	16
契約者配当準備金繰入額	9,932	10,929	997
税引前四半期純利益	18,727	20,146	1,418
法人税及び住民税	863	151	1,015
法人税等調整額	3,667	5,371	1,704
法人税等合計	4,531	5,220	689
四半期純利益	14,196	14,926	729

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、5,970円42銭であります。
- 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	岡山県岡山市 など4件	228	189	417

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
基礎利益 A	34,036	36,688
キャピタル収益	30,877	29,474
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	30,877	29,474
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	25,505	24,549
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,426	18,149
有価証券評価損	529	358
金融派生商品費用	12,021	5,929
為替差損	527	112
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	5,372	4,924
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	39,408	41,613
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	450	424
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	464	406
個別貸倒引当金繰入額	29	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	16	17
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	450	424
経常利益 A + B + C	38,958	41,188

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
基礎収益	692,831	660,830
保険料等収入	539,815	517,790
保険料	539,747	517,736
再保険収入	68	54
資産運用収益	97,511	100,119
利息及び配当金等収入	96,657	99,746
その他運用収益	253	372
特別勘定資産運用益	600	-
その他経常収益	55,504	42,920
年金特約取扱受入金	243	188
保険金据置受入金	18,057	9,870
支払備金戻入額	863	-
責任準備金戻入額	34,722	31,603
退職給付引当金戻入額	-	-
その他の経常収益	1,617	1,257
その他基礎収益	-	-
基礎費用	658,794	624,142
保険金等支払金	557,896	528,016
保険金	247,381	225,201
年金	125,054	131,443
給付金	71,926	63,678
解約返戻金	66,834	64,420
その他返戻金	46,523	43,114
再保険料	176	157
責任準備金等繰入額	63	179
資産運用費用	5,418	5,686
支払利息	1,140	995
一般貸倒引当金繰入額	228	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,710	1,697
その他運用費用	2,339	2,764
特別勘定資産運用損	-	229
事業費	61,624	60,638
その他経常費用	33,790	29,621
保険金据置支払金	23,471	18,754
税金	3,872	3,888
減価償却費	4,087	4,344
退職給付引当金繰入額	234	825
その他の経常費用	2,123	1,808
その他基礎費用	-	-
基礎利益	34,036	36,688

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
逆ざや額	13,357	8,986
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.34%	2.40%
平均予定利率	2.68%	2.63%
うち個人保険・個人年金保険	2.91%	2.87%
一般勘定責任準備金	5,264,536	5,258,761

(注) 1. 逆ざや額の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.79%]

[1.97%]

[5兆2,587億円]

数値は当第3四半期累計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第3四半期累計期間、当第3四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式: (期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	571,696	492,873
資本金等	197,416	187,385
価格変動準備金	33,111	24,058
危険準備金	77,664	77,257
一般貸倒引当金	1,579	1,650
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	92,483	83,563
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	23,218	23,067
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	36,527	39,263
配当準備金中の未割当額	10,364	11,261
将来利益	6,256	6,256
税効果相当額	40,911	35,244
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	92,384	96,274
保険リスク相当額 R1	27,725	27,622
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,535	8,439
予定利率リスク相当額 R2	20,875	21,331
資産運用リスク相当額 R3	61,494	65,266
経営管理リスク相当額 R4	2,372	2,453
最低保証リスク相当額 R7	15	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,237.6%	1,023.8%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております。)当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 「資本金等」については、(四半期)貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産	522,963	433,770

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人変額保険	5,103	5,424
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	5,103	5,424

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	5	4	89	101
変額保険(終身型)	500	1,466	505	1,469
合 計	505	1,470	594	1,570

・個人変額年金保険

当社は、当第3四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額	金額
経常収益	734,423	702,062
経常利益	39,586	41,983
四半期純利益	14,396	15,192

(単位：百万円)

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
総資産	6,000,678	5,880,876

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 5社
 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 1社

(3) 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社
 会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社
 なお、T&Dカスタマーサービス株式会社は、株式の追加取得により、持分法適用の関連法人等から連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 1社

会社名 T&D情報システム株式会社

なお、T&Dカスタマーサービス株式会社は連結子会社となったため、持分法適用の関連法人等から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	39,995	50,833	10,838
コールローン	62,300	104,000	41,700
買入金銭債権	144,707	148,085	3,378
有価証券	4,024,810	3,830,688	194,122
貸付金	1,367,886	1,410,915	43,029
有形固定資産	161,352	163,022	1,670
土地	97,208	97,463	255
建物	60,715	62,603	1,887
建設仮勘定	1,709	561	1,148
その他の有形固定資産	1,717	2,394	676
無形固定資産	13,751	13,252	499
ソフトウェア	13,318	12,817	501
その他の無形固定資産	432	434	1
再保険貸	7	80	73
その他資産	146,339	109,035	37,304
繰延税金資産	41,613	53,020	11,407
貸倒引当金	2,086	2,058	27
資産の部合計	6,000,678	5,880,876	119,801
(負債の部)			
保険契約準備金	5,437,689	5,468,857	31,167
支払備金	19,755	19,619	136
責任準備金	5,372,596	5,403,793	31,196
契約者配当準備金	45,337	45,444	106
再保険借	76	31	44
社債	45,100	14,000	31,100
その他負債	204,461	109,573	94,887
役員賞与引当金	57	76	19
退職給付引当金	35,600	34,779	821
役員退職慰労引当金	1,743	1,686	57
価格変動準備金	33,111	24,058	9,053
繰延税金負債	14	5	9
再評価に係る繰延税金負債	10,327	10,428	101
負債の部合計	5,768,183	5,663,497	104,685
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
利益剰余金	79,313	71,891	7,422
株主資本合計	204,313	196,891	7,422
その他有価証券評価差額金	67,376	62,004	5,371
繰延ヘッジ損益	2,444	20	2,423
土地再評価差額金	42,251	42,076	174
評価・換算差額等合計	27,569	19,948	7,620
少数株主持分	612	538	73
純資産の部合計	232,495	217,379	15,116
負債及び純資産の部合計	6,000,678	5,880,876	119,801

(注)

- 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、経常利益が3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が20万円減少しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、109,409百万円であります。
- 1株当たり純資産額は、92,753円18銭であります。
- 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	45,444百万円
当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	11,079百万円
利息による増加等	42百万円
契約者配当準備金繰入額	10,929百万円
当四半期連結会計期間末現在高	45,337百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)218,611百万円であります。担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金83,595百万円であります。なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券81,600百万円を含んでおります。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	39,995	39,995	-
(2)コールローン	62,300	62,300	-
(3)買入金銭債権	144,707	149,982	5,274
(4)有価証券	3,944,332	4,030,216	85,883
売買目的有価証券	4,928	4,928	-
満期保有目的の債券	364,386	379,127	14,741
責任準備金対応債券	1,591,446	1,662,589	71,142
その他有価証券	1,983,570	1,983,570	-
(5)貸付金	1,365,521	1,415,499	49,978
保険約款貸付(*1)	86,792	95,706	8,914
一般貸付(*1)	1,281,094	1,319,793	41,063
貸倒引当金(*2)	1,784	-	-
前受収益(*3)	580	-	-
資産計	5,556,856	5,697,993	141,136
(1)社債	45,100	45,304	204
(2)その他負債の中の債券貸借取引受入担保金	83,595	83,595	-
(3)その他負債の中の借入金	89,725	90,595	869
負債計	218,421	219,495	1,073
金融派生商品(*4)	38,332	40,852	2,520
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	665	665	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	37,666	40,186	2,520

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式445百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)56,993百万円、外国証券20,810百万円、その他の証券2,229百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当四半期連結貸借対照表価額は、81,757百万円であります。

8. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当四半期連結累計期間 増加株式数(千株)	当四半期連結累計期間 減少株式数(千株)	当四半期連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,500	-	-	2,500

9. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,945百万円	3,178円	平成22年 6月23日	平成22年 6月24日	利益剰余金

10. 現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は169百万円であります。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減
経常収益	734,423	702,062	32,360
保険料等収入	539,815	517,790	22,024
資産運用収益	127,906	129,187	1,281
利息及び配当金等収入	96,168	99,335	3,167
有価証券売却益	30,880	29,475	1,405
その他運用収益	256	376	120
特別勘定資産運用益	600	-	600
その他経常収益	66,683	55,080	11,602
責任準備金戻入額	34,258	31,196	3,061
その他の経常収益	32,425	23,883	8,541
持分法による投資利益	18	3	14
経常費用	694,836	660,079	34,757
保険金等支払金	557,896	528,016	29,880
保険金	247,381	225,201	22,179
年金	125,054	131,443	6,388
給付金	71,926	63,678	8,247
解約返戻金	66,834	64,420	2,414
その他返戻金	46,700	43,272	3,427
責任準備金等繰入額	63	179	115
支払備金繰入額	-	136	136
契約者配当金積立利息繰入額	63	42	21
資産運用費用	31,006	30,374	632
支払利息	1,182	1,038	144
有価証券売却損	12,426	18,149	5,722
有価証券評価損	529	358	171
金融派生商品費用	12,021	5,929	6,091
為替差損	527	112	415
貸倒引当金繰入額	219	29	189
貸付金償却	49	65	15
賃貸用不動産等減価償却費	1,710	1,697	13
その他運用費用	2,339	2,764	425
特別勘定資産運用損	-	229	229
事業費	60,858	60,307	550
その他経常費用	45,010	41,201	3,809
経常利益	39,586	41,983	2,396
特別利益	524	960	435
固定資産等処分益	343	32	310
償却債権取立益	20	93	73
国庫補助金収入	161	834	673
特別損失	10,820	11,089	268
固定資産等処分損	436	758	321
減損損失	184	417	232
価格変動準備金繰入額	10,037	9,053	984
その他特別損失	161	860	698
契約者配当準備金繰入額	9,932	10,929	997
税金等調整前四半期純利益	19,359	20,924	1,565
法人税及び住民税等	1,177	266	911
法人税等調整額	3,711	5,395	1,684
法人税等合計	4,889	5,661	772
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,262	-
少数株主利益	73	70	2
四半期純利益	14,396	15,192	795

(注)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 1株当たり四半期純利益の金額は、6,076円89銭であります。
3. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	岡山県岡山市 など4件	228	189	417

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益(は損失)	19,359	20,924	1,565
貸貸用不動産等減価償却費	1,710	1,697	13
減価償却費	5,088	5,276	187
減損損失	184	417	232
支払備金の増減額(は減少)	863	136	999
責任準備金の増減額(は減少)	34,258	31,196	3,061
契約者配当準備金積立利息繰入額	63	42	21
契約者配当準備金繰入額	9,932	10,929	997
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	27	165
退職給付引当金の増減額(は減少)	242	821	578
価格変動準備金の増減額(は減少)	10,037	9,053	984
利息及び配当金等収入	96,168	99,335	3,167
有価証券関係損益(は益)	18,525	10,738	7,787
支払利息	1,182	1,038	144
為替差損益(は益)	501	4	496
有形固定資産関係損益(は益)	79	287	367
持分法による投資損益(は益)	18	3	14
再保険貸の増減額(は増加)	105	73	32
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	10,731	7,635	18,367
再保険借の増減額(は減少)	46	44	2
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	1,700	315	2,015
その他	11,576	4,813	6,762
小計	77,253	93,635	16,381
利息及び配当金等の受取額	94,523	104,679	10,156
利息の支払額	1,434	916	517
契約者配当金の支払額	9,552	11,079	1,526
その他	970	845	124
法人税等の支払額(+ は受取額)	9,366	456	8,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,679	1,340	16,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	8,796	5,000	3,796
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,789	9,041	252
有価証券の取得による支出	1,048,723	1,013,318	35,404
有価証券の売却・償還による収入	1,024,309	759,429	264,879
貸付けによる支出	221,251	233,776	12,525
貸付金の回収による収入	283,941	275,788	8,153
債権貸借取引受入担保金の純増減額(は減少)	-	83,595	83,595
その他	37,745	34,167	71,912
資産運用活動計	524	90,072	90,596
(営業活動及び資産運用活動計)	(15,203)	(91,412)	(106,616)
有形固定資産の取得による支出	3,421	3,341	80
有形固定資産の売却による収入	683	120	562
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	-	65	65
その他	-	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,213	93,235	91,021
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	47,100	28,800	18,300
借入金の返済による支出	42,014	8,271	33,743
社債の発行による収入	14,000	31,100	17,100
配当金の支払額	6,162	7,945	1,782
その他	71	37	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,852	43,646	30,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,317	50,928	76,246
現金及び現金同等物期首残高	131,141	154,893	23,751
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高	156,459	103,964	52,494

(注)

現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・ 四半期連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	39,995
・ 四半期連結貸借対照表の「コールローン」勘定	62,300
・ 四半期連結貸借対照表の「貸付金」勘定	1,367,886
・ 上記のうち現金同等物以外の貸付金	1,367,716
・ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定	4,024,810
・ 上記のうち現金同等物以外の有価証券	4,023,311
<hr/>	
現金及び現金同等物	103,964

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(ご参考) 第3四半期会計期間の業績

1. 主要業績

(1) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	469	7,895	4,701	3,194	410	87.5	9,188	116.4	5,213	3,974
個人年金保険	9	259	266	6	19	201.7	503	193.9	383	120
小計	479	8,155	4,968	3,187	430	89.9	9,691	118.8	5,597	4,094
団体保険	-	110	110	-	-	-	5	5.2	5	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	5.4	0	-

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	金額	前年同期比
個人保険	10,296	8,469	82.3
個人年金保険	1,998	3,581	179.2
合計	12,295	12,051	98.0
うち医療保障・生前給付保障等	2,651	2,181	82.3

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	227,470	216,636
保険料等収入	182,844	165,701
保険料	182,844	165,701
資産運用収益	38,318	45,648
利息及び配当金等収入	32,073	33,736
預貯金利息	12	6
有価証券利息・配当金	21,805	24,091
貸付金利息	7,681	7,224
不動産賃貸料	1,757	1,587
その他利息配当金	816	827
有価証券売却益	5,901	11,782
為替差益	65	-
その他運用収益	157	24
特別勘定資産運用益	120	104
その他経常収益	6,307	5,287
年金特約取扱受入金	36	52
保険金据置受入金	5,869	2,819
支払備金戻入額	-	182
責任準備金戻入額	-	1,857
その他の経常収益	401	375
経常費用	217,528	205,993
保険金等支払金	176,085	159,778
保険金	72,481	58,636
年金	44,715	46,821
給付金	21,897	18,308
解約返戻金	21,356	20,567
その他返戻金	15,557	15,376
再保険料	76	68
責任準備金等繰入額	165	13
支払備金繰入額	11	-
責任準備金繰入額	139	-
契約者配当金積立利息繰入額	14	13
資産運用費用	8,221	15,530
支払利息	443	449
有価証券売却損	3,099	8,095
有価証券評価損	200	67
金融派生商品費用	3,171	5,553
為替差損	-	54
貸付金償却	16	2
賃貸用不動産等減価償却費	580	574
その他運用費用	708	732
事業費	21,383	20,680
その他経常費用	11,672	9,989
保険金据置支払金	8,048	6,416
税金	1,366	1,359
減価償却費	1,403	1,492
退職給付引当金繰入額	85	117
その他の経常費用	768	604
経常利益	9,942	10,643

(単位：百万円)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	1,360	50
固定資産等処分益	-	32
貸倒引当金戻入額	1,358	15
償却債権取立益	2	2
特別損失	4,111	3,124
固定資産等処分損	69	134
価格変動準備金繰入額	4,041	2,989
契約者配当準備金繰入額	4,379	3,643
税引前四半期純利益	2,811	3,926
法人税及び住民税	184	9
法人税等調整額	202	460
法人税等合計	387	470
四半期純利益	3,199	3,455

3. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
基礎利益 A	10,709	12,977
キャピタル収益	5,966	11,782
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,901	11,782
金融派生商品収益	-	-
為替差益	65	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	6,471	13,771
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,099	8,095
有価証券評価損	200	67
金融派生商品費用	3,171	5,553
為替差損	-	54
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	504	1,989
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	10,204	10,988
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	261	345
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	245	342
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	16	2
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	261	345
経常利益 A + B + C	9,942	10,643

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
基礎収益	221,610	205,196
保険料等収入	182,844	165,701
保険料	182,844	165,701
再保険収入	-	-
資産運用収益	32,351	33,866
利息及び配当金等収入	32,073	33,736
その他運用収益	157	24
特別勘定資産運用益	120	104
その他経常収益	6,414	5,629
年金特約取扱受入金	36	52
保険金据置受入金	5,869	2,819
支払備金戻入額	-	182
責任準備金戻入額	106	2,200
退職給付引当金戻入額	-	-
その他の経常収益	401	375
その他基礎収益	-	-
基礎費用	210,901	192,219
保険金等支払金	176,085	159,778
保険金	72,481	58,636
年金	44,715	46,821
給付金	21,897	18,308
解約返戻金	21,356	20,567
その他返戻金	15,557	15,376
再保険料	76	68
責任準備金等繰入額	25	13
資産運用費用	1,733	1,756
支払利息	443	449
一般貸倒引当金繰入額	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	580	574
その他運用費用	708	732
特別勘定資産運用損	-	-
事業費	21,383	20,680
その他経常費用	11,672	9,989
保険金据置支払金	8,048	6,416
税金	1,366	1,359
減価償却費	1,403	1,492
退職給付引当金繰入額	85	117
その他の経常費用	768	604
その他基礎費用	-	-
基礎利益	10,709	12,977

4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	231,228	220,517
保険料等収入	182,844	165,701
資産運用収益	38,260	45,595
利息及び配当金等収入	32,013	33,682
有価証券売却益	5,902	11,782
為替差益	65	-
その他運用収益	158	25
特別勘定資産運用益	120	104
その他経常収益	10,119	9,211
支払備金戻入額	-	182
責任準備金戻入額	-	1,857
その他の経常収益	10,119	7,171
持分法による投資利益	3	8
経常費用	220,964	209,546
保険金等支払金	176,085	159,778
保険金	72,481	58,636
年金	44,715	46,821
給付金	21,897	18,308
解約返戻金	21,356	20,567
その他返戻金	15,634	15,444
責任準備金等繰入額	165	13
支払備金繰入額	11	-
責任準備金繰入額	139	-
契約者配当金積立利息繰入額	14	13
資産運用費用	8,235	15,576
支払利息	458	463
有価証券売却損	3,099	8,095
有価証券評価損	200	67
金融派生商品費用	3,171	5,553
為替差損	-	54
貸付金償却	16	34
貸貸用不動産等減価償却費	580	574
その他運用費用	708	732
事業費	21,194	20,543
その他経常費用	15,282	13,633
経常利益	10,263	10,971
特別利益	1,476	381
固定資産等処分益	-	32
貸倒引当金戻入額	1,326	62
償却債権取立益	6	2
国庫補助金収入	143	283
特別損失	4,264	3,413
固定資産等処分損	78	134
価格変動準備金繰入額	4,041	2,989
補助金事業支出	-	283
その他特別損失	143	5
契約者配当準備金繰入額	4,379	3,643
税金等調整前四半期純利益	3,096	4,295
法人税及び住民税等	73	123
法人税等調整額	174	493
法人税等合計	248	617
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,678
少数株主利益	23	22
四半期純利益	3,320	3,656

(2) セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成22年12月末)

1. 海外投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 () (単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO) (単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー (単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS) (単位: 億円)

	格付	時価	参考: 平成22年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		-	-	-	-
日本		-	-	-	-
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス (単位: 億円)

	時価	参考: 平成22年9月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

2. 国内投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		31	1	0
ABS - CDO		-	-	0
AAA		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
AA		-	-	0
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
A		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		31	1	0
AAA		31	1	0
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	格付	時価	参考: 平成22年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		47	61	0	0
日本		47	61	0	0
AAA		24	24	0	0
AA		10	16	0	0
A		12	20	0	0
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価	参考: 平成22年9月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

(6) その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (1)	2,358	91	36
AAA	2,303	87	34
うち住宅金融支援機構債券	893	31	12
AA	50	3	1
A	4	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (2)	538	0	12
AAA	99	0	1
AA	190	0	4
A	100	-	1
BBB	-	-	0
なし(当社が証券化したアパートローン)	148	-	4

1 RMBSは、住宅金融支援機構及び国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

(注1) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

(注2) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。